平成１９年度予算　施策別概要

５５４　基盤整備を進めるための 公共事業の適正な運営と 円滑な推進

（主担当部：県土整備部）

55401 公共事業の適正な執行・管理の支援（県土整備部）
55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の
発注プロセスの確立　（県土整備部）
55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進
（県土整備部）
55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保
（県土整備部）

＜施策の目的＞

（対象）県民が

（意図）公共事業への信頼感を向上させている

＜施策の数値目標＞

施策目標 項　目 （主指標）	公共事業の適正な運営と円滑な執行の実施率	目標値	2010	１００%
			2007	８５%
		現状値		７０%

※　公共事業の評価達成度と品確法に基づき価格と品質で総合的に優れた調達を提案する新たな入札方式の実施率との平均値

県の取組 目標項目 （副指標）	入札情報の電子提供実施率	目標値	2010	８０%
			2007	６０%
		現状値		４９%

＜現状と課題＞

・　公共事業関係費については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において「危機的な財政事情の下、歳出・歳入一体改革を進める中で、今後とも改革を継続し、更なる重点化・効率化を図る必要がある」とされています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、公共工事の品質確保に向けた発注者責任が求められています。

・　こうした環境のなかで、社会資本整備を担う公共事業は、多様化する県民の価値観に対応し、限られた予算を適正かつ有効に執行していくことが必要です。また、公共事業に対する県民の信頼を向上させるため、公正性・透明性・競争性のより高い執行プロセスを確立するなど執行過程の適正化を行うことが重要です。

＜平成19年度の取組方向＞

①　公共事業評価システムを適正に運用することにより、事業の優先度を明確にするとともに、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性の向上を図ります。

②　公共事業に対する県民の信頼の向上を目指し、談合防止対策として入札・契約制度の検証と改革を行い、公正性・透明性・競争性の高い発注プロセスを確立していきます。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価方式を運用することにより、現場

環境への配慮などの環境面や企業の社会貢献の取組などを総合的に評価し、価格と品質で総合的に優れた調達の推進に努めていきます。

③　ＣＡＬＳ／ＥＣ（公共事業の電子化）の取組をさらに進め、受注企業・発注機関職員への普及啓発を行うとともに、運用中の「電子入札システム」・「公共工事進行管理システム」・「公共工事設計積算システム」・「公共事業情報統合データベース」の利便性向上や適正運用と電子化された情報の有効活用を図り、公共事業執行の適正化・効率化に努めます。

④　公共事業用地を計画に基づき迅速に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、先行取得制度及び土地収用制度を活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理を図るため、未登記土地の解消に努めます。

＜主な事業＞

①（新）公共事業執行管理事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】

予算額：⑱　－　千円　→　⑲　８，６７１千円

事業概要：公共工事の適正な執行と円滑な推進を図るため、総合評価方式やプロポーザル方式の試行結果をもとに入札制度を検証するとともに、ダンピング対策として工事実態（コスト）等の立入調査を実施します。

②　公共事業評価システム事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】

予算額：⑱　６，１５８千円　→　⑲　４，９５０千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムを運用します。

③　建設業指導監督費

【基本事業名：55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

予算額：⑱　６７，６８７千円　→　⑲　７９，１５６千円

事業概要：建設業者の許可や経営事項審査による業者の総合的な評価等、建設業法の適正な施行等を図ります。

④　公共事業電子調達システム事業

【基本事業名：55403　公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

予算額：⑱　３４，８５６千円　→　⑲　４５，２７２千円

事業概要：電子入札システム及び入札情報サービスの適正な運用管理を行います。また、システム利用者の利便性向上に取り組みます。

⑤　公共用地取得対策事業【基本事業名：55404　計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

予算額：⑱　４２９，３１９千円　→　⑲　４２４，３４３千円

事業概要：三重県土地開発公社に対して各建設事務所の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。

⑥　未登記対策推進事業【基本事業名：55404　計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

予算額：⑱　４２，８３３千円　→　⑲　３４，２６６千円

事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。